



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,107	4.8	△34	—	△58	—	△63	—
27年12月期第1四半期	1,056	△2.9	△43	—	△44	—	△46	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △64百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△54.28	—
27年12月期第1四半期	△40.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,363	538	12.3
27年12月期	4,141	603	14.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 538百万円 27年12月期 603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,397	7.1	△49	—	△63	—	△72	—	△62.24
通期	4,868	6.8	70	693.5	41	—	19	—	16.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	1,169,424株	27年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	191株	27年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	1,169,233株	27年12月期 1 Q	1,169,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策及び金融政策を背景とした企業収益や雇用状況の改善などにより、緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響により景気が下押しされるリスクがあるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、事業の強化及び拡充を進めてまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社では、2月より、将来的な環境制約下での企業の持続的な発展を支援するトータルサービス「The Sustainable Stage」の提供を開始しました。当サービスでは、環境戦略・環境取り組みを経営戦略に結合するプログラム設計や、環境制約や取り組みが財務・非財務情報を含めた企業価値に及ぼす影響の見え方を、事業立案からその取り組みの実行までトータルで支援してまいります。

また、アマタ株式会社の100%子会社である台湾阿米達股份有限公司では、3月に台湾循環資源製造所（台湾彰化県）を開所し、今後、シリコンスラリー廃液などの100%リサイクル事業を展開してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、環境ソリューション事業において、環境コンサルティングの受注が順調に推移したことで1,107,546千円（前期比4.8%増、前期差+51,140千円）となりました。営業損失は売上高増加に伴い34,358千円（前期比－、前期差+9,345千円）、経常損失は為替差損の計上等により58,407千円（前期比－、前期差△14,316千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失については63,467千円（前期比－、前期差△16,673千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、国内でのシリコンスラリー廃液のリサイクル事業や有価物販売が好調に推移したことなどで、売上高は1,031,232千円（前期比0.7%増、前期差+7,413千円）となりました。営業損失は製造所開設に伴う製造原価増加などにより22,642千円（前期比－、前期差△14,640千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、国内、海外での調査、研究委託業務などの増加や、環境コンサルティング業務の増加に伴い納品が集中したことで、売上高は76,314千円（前期比120.0%増、前期差+41,628千円）、営業損失は、売上高の増加により11,715千円（前期比－、前期差+23,986千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産は、現金及び預金の増加回収などにより265,731千円増加しましたが、固定資産については、台湾循環資源製造所建設工事の進捗があった一方で南三陸BIO施設の補助金受入による圧縮記帳処理を行ったことにより43,910千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて221,820千円増加し、4,363,068千円となりました。

負債につきましては、流動負債は、資金調達による短期借入金の増加や営業取引による前受金の増加などにより237,126千円増加し、固定負債についても長期借入金の増加により49,204千円増加しました。結果、前連結会計年度末に比べて286,330千円増加し、3,824,424千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより連結会計年度末に比べ64,510千円減少し、538,643千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結累計期間において、AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD. の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,857	925,956
受取手形及び売掛金	711,567	784,733
商品及び製品	13,257	11,809
仕掛品	57,639	27,015
原材料及び貯蔵品	11,422	14,769
その他	167,961	177,871
貸倒引当金	△280	—
流動資産合計	1,676,424	1,942,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	591,016	557,955
機械装置及び運搬具（純額）	471,140	381,262
土地	830,187	830,187
建設仮勘定	239,724	334,899
その他（純額）	87,880	81,003
有形固定資産合計	2,219,948	2,185,308
無形固定資産	57,816	54,541
投資その他の資産	187,057	181,062
固定資産合計	2,464,822	2,420,912
資産合計	4,141,247	4,363,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,677	370,181
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	563,810	586,896
未払金	413,969	457,760
未払法人税等	30,491	10,161
賞与引当金	17,962	34,787
その他	333,133	460,383
流動負債合計	1,783,043	2,020,169
固定負債		
長期借入金	1,323,872	1,379,171
退職給付に係る負債	234,477	237,897
資産除去債務	105,049	105,448
その他	91,650	81,737
固定負債合計	1,755,050	1,804,255
負債合計	3,538,094	3,824,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△115,324	△179,431
自己株式	△183	△183
株主資本合計	604,095	539,988
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△941	△1,345
その他の包括利益累計額合計	△941	△1,345
純資産合計	603,153	538,643
負債純資産合計	4,141,247	4,363,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,056,406	1,107,546
売上原価	732,710	774,958
売上総利益	323,695	332,588
販売費及び一般管理費	367,399	366,946
営業損失(△)	△43,704	△34,358
営業外収益		
受取利息	17	13
受取保険金	2,004	—
保険解約返戻金	3,200	—
その他	674	1,333
営業外収益合計	5,896	1,347
営業外費用		
支払利息	4,814	5,269
持分法による投資損失	—	1,223
為替差損	114	18,802
その他	1,354	101
営業外費用合計	6,283	25,396
経常損失(△)	△44,090	△58,407
特別利益		
補助金収入	—	149,200
特別利益合計	—	149,200
特別損失		
固定資産圧縮損	—	148,886
特別損失合計	—	148,886
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,090	△58,093
法人税、住民税及び事業税	4,633	7,563
法人税等調整額	△1,930	△2,189
法人税等合計	2,703	5,374
四半期純損失(△)	△46,794	△63,467
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,794	△63,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△46,794	△63,467
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	124	△1,345
退職給付に係る調整額	113	—
その他の包括利益合計	238	△1,345
四半期包括利益	△46,555	△64,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,555	△64,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。